

地域経済分析シリーズ

労働生産性編

●市町村別労働生産性（平成 22 年度）	1
●広域エリア別就業人口当たり・面積当たり労働生産性（平成 22 年度）	2
●広域エリア別労働生産性の年平均伸び率（平成 14-19 年度、平成 19-22 年度）	3
●市町村の年平均経済成長率と労働生産性の年平均伸び率の相関（平成 14-19 年度、平成 19-22 年度）	4
●広域エリア別労働生産性の推移（平成 13-22 年度）	6
●労働生産性の市町村格差のジニ係数の推移（平成 13-22 年度）	7

利用上の注意

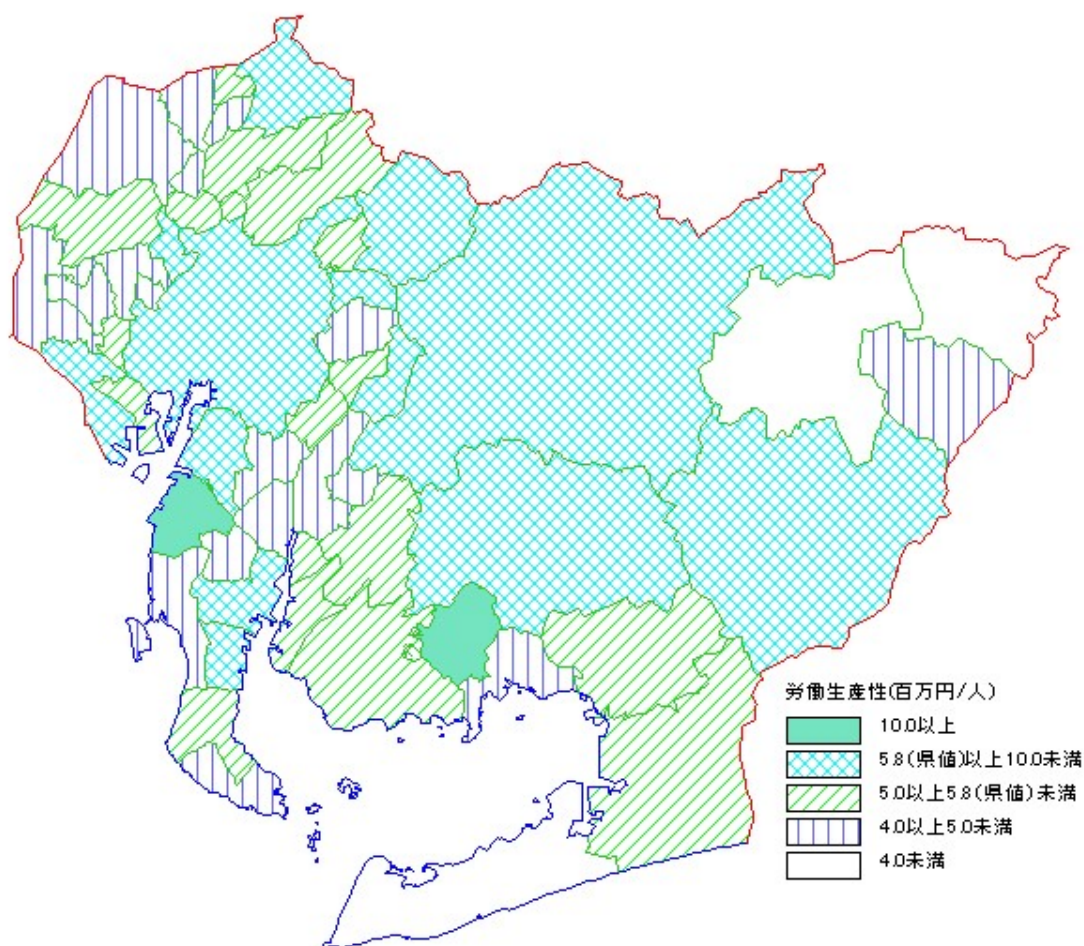
県統計課「あいちの市町村民所得」は平成 25 年 3 月公表の平成 22 年度版を使用。

県統計課「あいちの県民経済計算」は平成 24 年 12 月公表の平成 22 年度版を使用。

●市町村別労働生産性（平成 22 年度）

図は、純生産を就業者で除した各市町村の生産力である労働生産性をみたものです。県の労働生産性は就業者 1 人当たり 585 万円となりました。市町村別にみると、就業者 1 人当たり 1 千万円以上は 2 市町村で、知多市の 1314 万円がトップで、次いで幸田町の 1018 万円でした。県平均値の 5.8 百万円以上 10.0 百万円未満は 13 市町村、5.0 百万円以上 5.8 百万円未満は 18 市町村、4.0 百万円以上 5.0 百万円未満は 18 市町村でした。

県の労働生産性を上回った 15 市町村をみると、名古屋市及びその周辺部や知多、西三河などに分散しています。



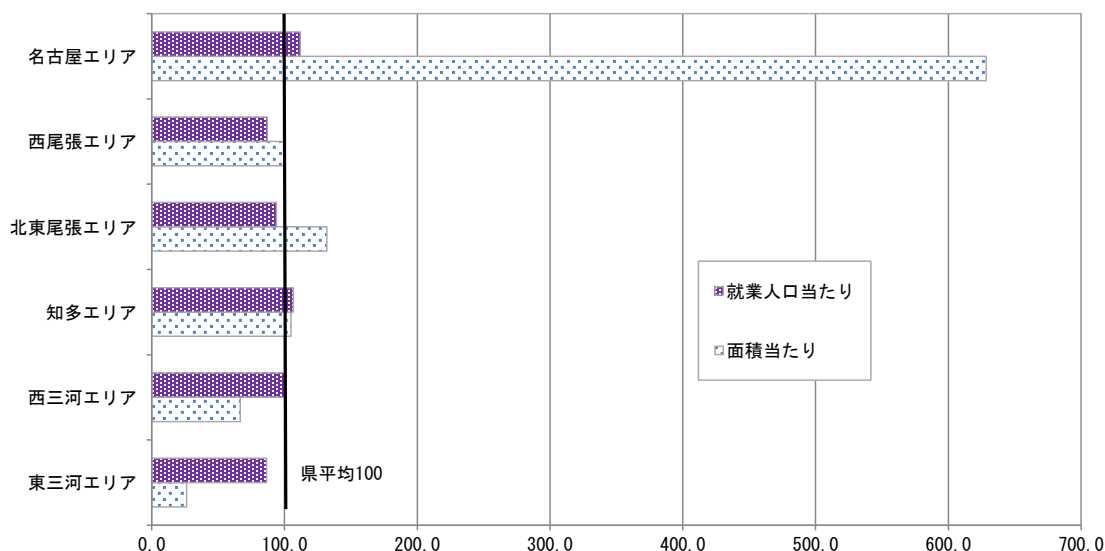
資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

●広域エリア別就業人口当たり・面積当たり労働生産性（平成 22 年度）

純生産を就業人口数で除した就業人口当たりの生産性（県平均を 100 として指数化）をみると、名古屋エリアが 111.7 と最も高く、県平均を上回っているのは知多エリア（106.4）、西三河エリア（100.8）の計 3 エリアとなっています。

また、面積当たりの生産性をみると、名古屋エリアが 628.4 で県平均の約 6.3 倍もあり、突出して高くなっています。

名古屋エリアは、就業人口当たりでも面積当たりでも、ともに県内で最も高い生産性を示しています。西三河エリアは就業人口当たりでは県平均以上でしたが、面積当たりでは山間部をエリア内に含むため県平均を下回る 66.5 となっています。



（県平均=100）

	就業人口当たり	面積当たり
名古屋エリア	111.7	628.4
西尾張エリア	86.9	100.2
北東尾張エリア	93.8	131.7
知多エリア	106.4	104.7
西三河エリア	100.8	66.5
東三河エリア	86.3	26.2

資料：県統計課「あいちの県民経済計算」「あいちの市町村民所得」

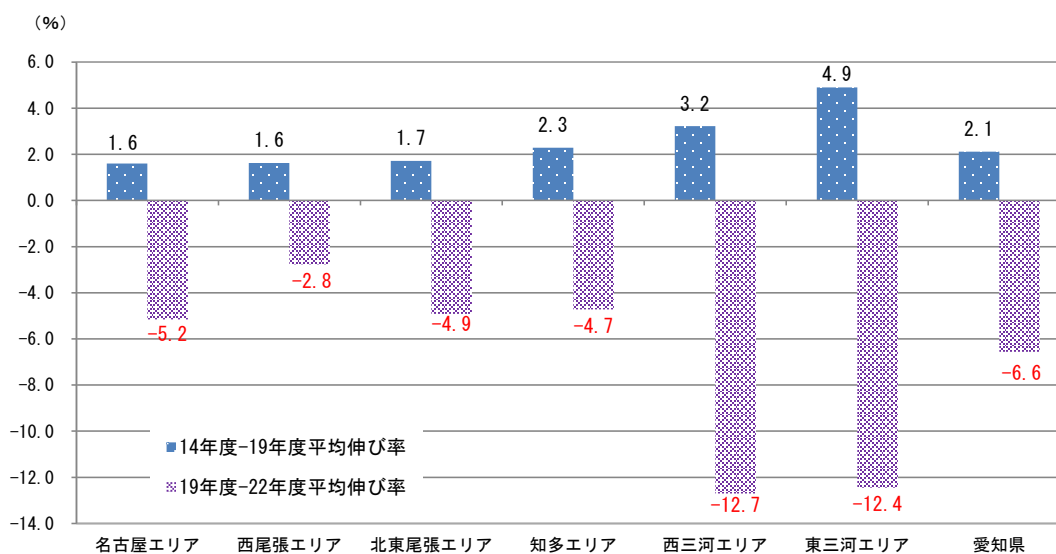
県土地水資源課「土地に関する統計年報」より作成

●広域エリア別労働生産性の年平均伸び率（平成 14-19 年度、平成 19-22 年度）

図は、広域エリア別の労働生産性を平成 14 年度から平成 19 年度までの景気拡張期の 5 年間と、平成 19 年度から平成 22 年度までの景気後退期から景気の谷を経た 3 年間で見たものです。

愛知県の平成 14-19 年度の年平均伸び率は 2.1%であり、最も高かったのは東三河エリアの 4.9%、次いで西三河エリアの 3.2%、知多エリアの 2.3%であり、この 3 エリアが県平均を上回りました。

平成 19 年度-22 年度の年平均伸び率をみると、平成 14-19 年度では高かった東三河エリアと西三河エリアの 2 エリアは 10%以上のマイナスの伸び率となり、他のエリアと比べ平成 20 年 9 月に起こったリーマンショックの影響が大きかったことがわかります。とりわけ市町村では、東三河エリアの田原市が△42.8%、西三河エリアの豊田市が△22.9%となり、大きく影響が出ました。



資料：県統計課「あいちの県民経済計算」「あいちの市町村所得」により作成

●市町村の年平均経済成長率と労働生産性の年平均伸び率の相関
(平成 14-19 年度、平成 19-22 年度)

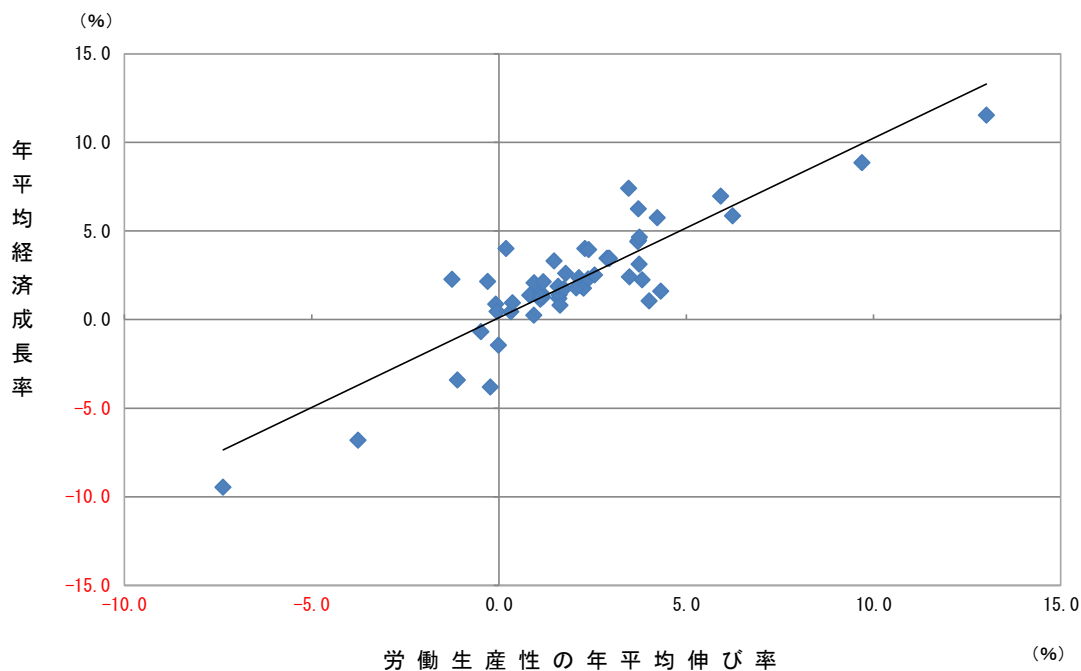
図は市町村別の年平均の経済成長率と労働生産性の年平均伸び率を平成 14 年度から平成 19 年度までの景気拡張期の 5 年間と、平成 19 年度から平成 22 年度までの景気後退期から景気の谷を経た 3 年間で分けてみたものです。

前者の 5 年間の経済成長率と労働生産性の年平均伸び率との相関係数は 0.879 となり、1 に近いことから、相関関係が高いことが伺えます。

後者の 3 年間の相関係数は 0.941 となり、前者の 5 年間と同様に強い相関関係が認められます。

双方の相関係数が比較的近いことから、景気に左右されることなく、経済成長率と労働生産性の年平均伸び率は相関関係が高いことがわかります。

年平均伸び率（平成 14 年度-19 年度）

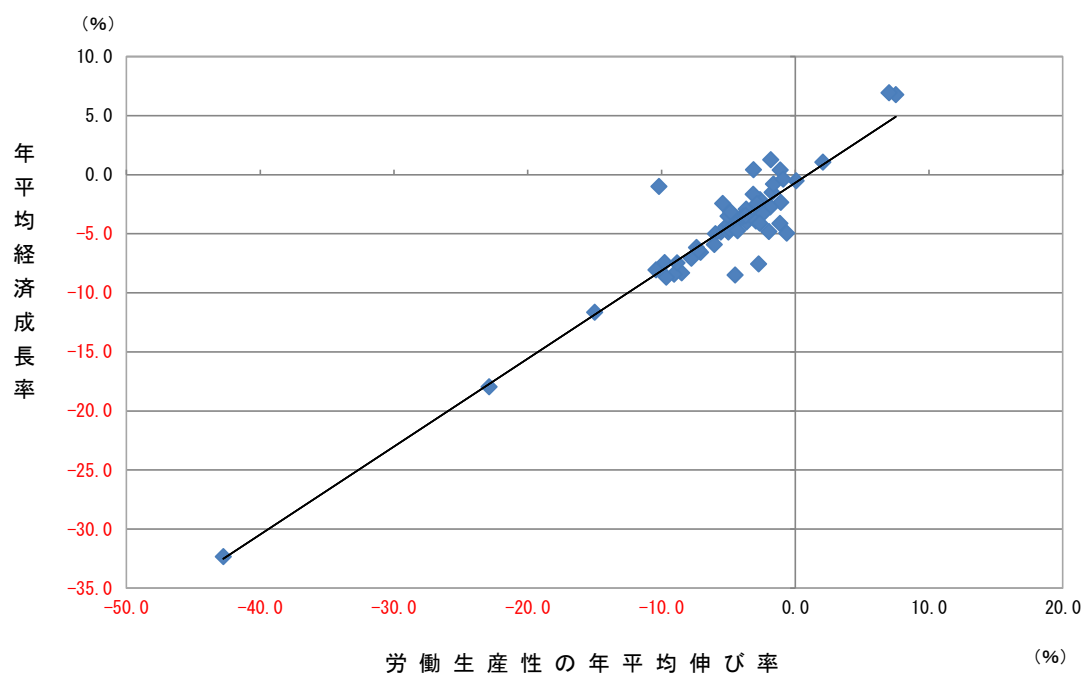


$$Y=1.0129X+0.1044 \quad (X: \text{労働生産性の年平均伸び率、} Y: \text{年平均経済成長率})$$

$$\text{相関係数 } R=0.879 \quad \text{決定係数 } R^2=0.774$$

資料：県統計課「あいちの県民経済計算」、「あいちの市町村所得」より作成

年平均伸び率（平成 19 年度-22 年度）



$Y=0.7445X-0.6876$ (X : 労働生産性の年平均伸び率、Y : 年平均経済成長率)

相関係数 $R=0.941$ 決定係数 $R^2=0.885$

資料：県統計課「あいちの県民経済計算」、「あいちの市町村民所得」より作成

●広域エリア別労働生産性の推移（平成13-22年度）

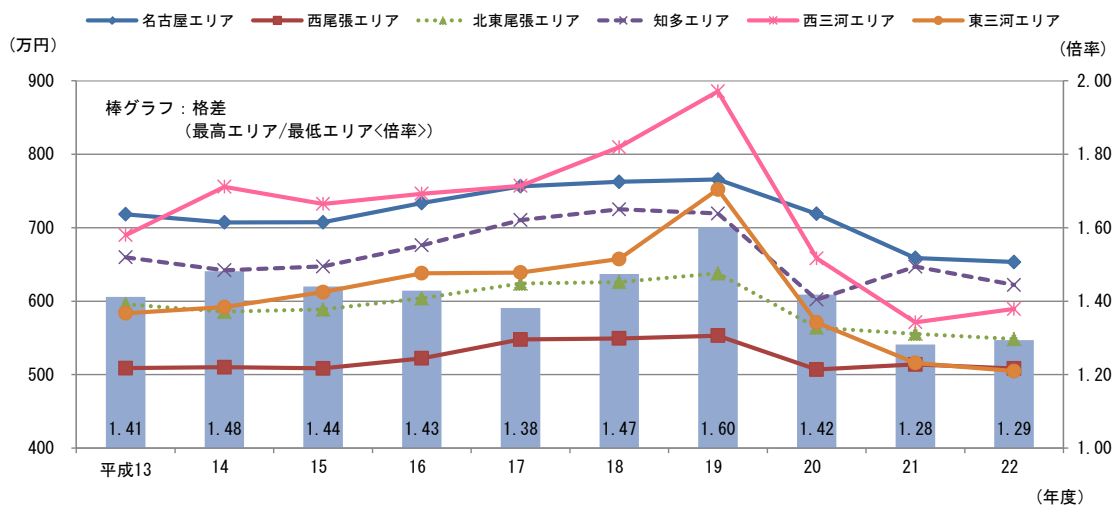
図は、年度ごとの広域エリア別労働生産性と労働生産性が最も高いエリアと最も低いエリアとの格差（最も高いエリア金額に最も低いエリア金額で除した倍率）を平成13年度から平成22年度までみたものです。

広域エリア別の労働生産性が最も高いのは、平成13年度は名古屋エリア、平成14年度から平成19年度までの6年間は西三河エリアで、平成20年度から平成22年度までの3年間は名古屋エリアとなっています。

特に西三河エリアについてみると、景気の拡大とともに平成18、19年度に上昇し、リーマンショック後の平成20、21年度に大きく低下し、平成22年度はわずかに上昇しました。これは、愛知県の景気動向指数と同様の動きを示しており、西三河エリアが愛知県の景気状況を形づくっているといえます。

上下格差の推移をみると、平成13年度から平成18年度までは格差が1.4倍前後で推移しましたが、景気の山のあった平成19年度は1.60倍と最も格差が広がりました。平成20年度は再び1.4倍台まで下がり、平成21年度は1.28倍と最も格差が縮小しました。平成22年度は1.29倍と横ばいで推移しました。

格差の主な変動要因は、就業者数の増減より純生産の額の増減によるところが大きくなっています。



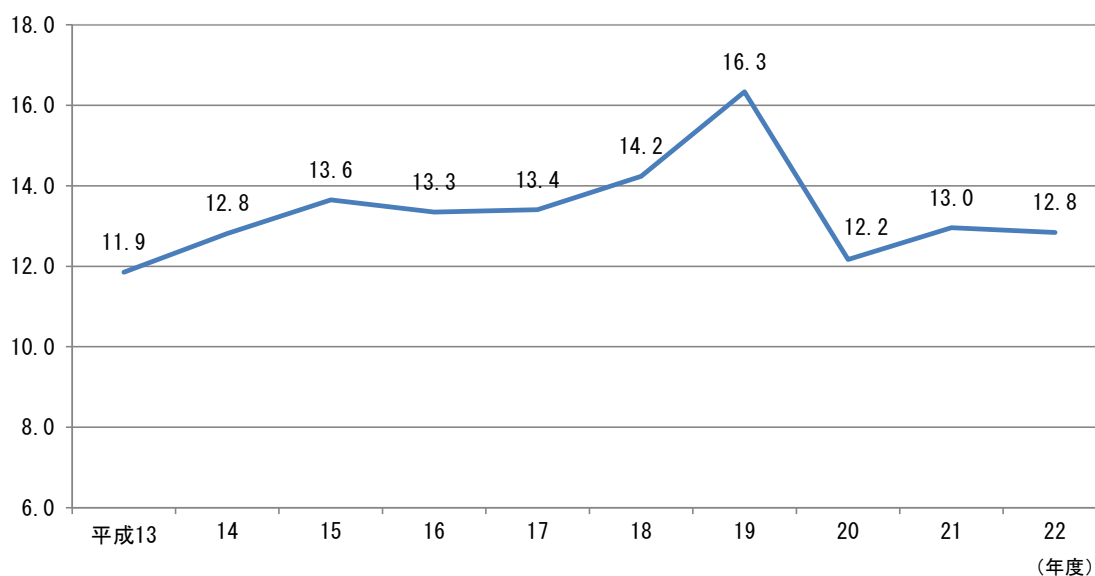
●労働生産性の市町村格差のジニ係数の推移（平成13-22年度）

図は、県内市町村別にみられる労働生産性の格差をジニ係数を用いて、平成13年度から22年度までの10年間の推移をみたものです。係数はわかりやすくするため、100を乗じて表記しました。

景気の拡大が始まった平成14年度から平成17年度までは、徐々にジニ係数が大きくなり、平成18年度は14.2、景気の山となった平成19年度は16.3まで格差が拡大しました。

景気後退期から景気の谷となった平成20年度はジニ係数が12.2となり、格差が一気に縮小しました。

このように、市町村別の労働生産性の格差は、リーマンショック前の平成19年度に最も広がり、景気の谷となった平成20年度に縮小する結果になりました。景気がいい時ほど格差が広がる傾向がみられます。



	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
ジニ係数 (×100倍)	11.9	12.8	13.6	13.3	13.4	14.2	16.3	12.2	13.0	12.8

資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成